

平成 30 年度第 1 回習志野市長期計画審議会 議事録

日 時：平成 30 年 9 月 25 日（火） 午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分まで

場 所：市庁舎 3 階 大会議室 A B

委員出席者：廣田委員（会長）、佐々木委員（副会長）、田中委員、相原委員、
清水委員、小川委員、金子委員、田村委員、酒井委員、君塚委員、
田所委員、細川委員、越智委員、小池委員
（欠席：橋本委員）

事務局出席者：遠山政策経営部長、内海政策経営部次長、江川政策経営部副技監、
奥山政策経営部主幹、渡部副主査、大山副主査

議 事：前期第 2 次実施計画・第 2 次アクションプランの進捗について
習志野市後期基本計画策定状況について
その他

議 事 録：

前期第 2 次実施計画・第 2 次アクションプランの進捗について

- 廣田会長） これらの資料のデータ収集については、27、28 年度ともに同じ方法を取っているという前提でよろしいか。
- 政策経営部主幹） 収集の方法は同じである。事業を所管しているそれぞれの課に照会して実績を報告いただいている。
- 廣田会長） 「1-2-3 就労環境の充実」について、18%に対して9%と半減しているということで大きな差だと思うが、その要因についてどのようなことが考えられるか。
- 政策経営部副技監） 要因ということで御質問であるが、担当課としては、指標を「ふるさとハローワーク習志野」の利用者の就職率を捉えて結果を出した。具体的に今の段階では分析しきれていない。
- 廣田会長） 団塊の世代が一気に就職活動を始めた等、いろいろ要因が考えられると思うが、差が大きいのので慎重にお願いしたい。
- 政策経営部長） 正確な数値は記憶していないが、一般的に雇用環境はここ数年向上しているという数値があったと思う。ふるさとハローワークを経由しなくても雇用に結びついているというケースもいくらかはあると思う。ただ半減ということであるので、それが全てとは考えられないと思う。就労関係の全体的な向上というのも数値の結果に繋がっているのではないか。
- 小川委員） 評価表について、実効性のあるものにしていくということで、ただ単に上がっている、下がっているや進捗しているだけでなく、中身がとても大事だと思う。「3-2-2 学校教育の向上」について、これを見ると、目標までには数値は行っていないが、ほぼ80%以上になっており、よい数値

平成 30 年度第 1 回習志野市長期計画審議会 議事録

を示していると思う。ただ、行くのが楽しいと感じる等、良い面は良いが、楽しいと感じていない子どもたちの分析は、現場との連携を取ったりしながら行っているのか。

政策経営部副技監) 今の御質問に関して、担当課の見解を確認していない。ただ、小川委員のお話の前段で実効性のある、結果を見ていかないといけないという点に関して、事務局として、対応としてこういうことが考えられる、その前の原因はこういうことだということを次回以降は取り入れて、もう少しわかりやすく、より実効性のある評価ができる形に努力はしたいと考えている。

酒井委員) ハローワークの利用者自体は増えているのか。利用者は増えているのに、就職率は減っている状況なのか、それともそれ自体が減っているのか。

政策経営部副技監) 評価シート「1-2-3 就労環境の充実」の評価の欄を見ると、平成29年度 of 取組においては「ふるさとハローワーク」の利用者の就職率の指針を見直した中で、「ふるさとハローワーク習志野」の利用者も「少しずつ増えている」と確認している。

酒井委員) 多分、年齢分布と求人を出している年齢と実際に利用している人の年齢が違ったり、単純に利用者だけで考えてしまうということが考えられるかなと思うので、この辺りは詳しく調べていただいたほうが良い。「1-1-3 高齢者支援の推進」は、率が下がっていけばということで、あまり引きずられてしまうと、本当は介護の認定を受けたいとか、受けるべき人を認定しないようなバイアスの掛かったような形にならないように、気を付けていただきたい。14.5%から15.5%であるが、転入者が高齢の方が多いとかいろいろなことが考えられるので、数字だけに引きずられないようにしていただきたい。

相原委員) 総合戦略の中で「20歳代の転出者を減らす」とあるが、実際に20歳代の方だけを対象としているのか、家族全体をきちんと調査した上で分析しているのか。

政策経営部主幹) 20歳代の転出者数を単純にカウントしている。

相原委員) 中間管理職の両親の転勤がちょうど増えてくる頃だとも思う。一緒に行かざるを得ないということも想定されることから、単純に増えた、減ったというよりも、動き方として家族全体で移動しているのか、子どもだけが親と離れて結婚するために東京に行くとか、そういう状況を分析してほしい。

政策経営部副技監) 数値だけに着目するのではなく、その中身の検証の仕方をいろいろな考え方を持って分析しようという御指摘は、真摯に受け止め、今後の評価の中で活かしてまいりたい。

佐々木副会長) 「2-1-5 交通安全の推進」について、公立の幼稚園や保育園が私立化されて、私立化された分の回数が減ってしまうから、少し数値を下げたと説

平成 30 年度第 1 回習志野市長期計画審議会 議事録

明していたと思う。私立化された幼稚園、保育園は交通安全教室を把握していないということか。

政策経営部主幹) こちらの数値は、設定として市立の保育所等を対象とした目標値を設定したのだが、結果としては、公民館や町会等から交通安全教室をやってほしいという要望があり、それに対応したことから、目標値よりも上回ったということになる。

佐々木副会長) それは素晴らしいことだが、幼少期の交通安全の教室に私立も公立もないと思うので、私立化されてしまったからカウントしないのではなく、実施するように要請してほしいし、数値も上げるようにしてほしいことを担当の部署に伝えてほしい。

政策経営部副技監) 担当課に再度確認し、差があるようであれば、差をなくすよう依頼する。

田所委員) 「2-3-3 公園・緑地整備の推進」について、地域で開発が進んでおり、小さな公園はあるのだが、皆さんが遊べるようなスペースがないところも多い。大きな公園は地域によってはあるが、私の住んでいる鷺沼台には人が集まれるような大きな公園はない。小さい公園ばかりたくさんあり、建築をする際に公園を作らないといけないという決まりがあるのかもしれないが、一つにまとめてほしいとも思ってしまう。何かあれば袖ヶ浦まで行かなければならない。パターゴルフをやることもできないくらい小さい公園など、公園が増えていったと言うが、使い道のない公園ではないかと思う。その点はどのようにお考えか。

政策経営部副技監) 公園に関して、開発で小さな公園が増えているのは、田所委員の認識のとおりだと思う。大きなある程度規模を持った公園が、鷺沼台には身近にないということであるが、地域の方にとっては切実な問題だと考える。公園であるが、数値的には市全体の公園に対しての整備率は約 69% である。逆に言うと 31% がまだ整備がされていないということになる。御指摘いただいた、ある程度広さをもった公園に関しては、整備が未了のところもあり、面積についても大幅に増える傾向にはないと考える。公園の所管は都市環境部公園緑地課である。公園緑地課でも計画は持っている。今後整備をする予定であるので、御認識をよろしくお願いしたい。

金子委員) 「2-1-2 防災の推進」について、地震があって避難した時に、食料や水は全人口の 3 日分くらい備蓄されているのか。実際に何かあった時に、組織はあっても人を救えないのでないかと思う。

政策経営部副技監) 手元に備蓄量に関しての資料がなく、この場では申し上げられないが、各自主防災組織が組織されていて、各地域に防災倉庫がある。私も自分の担当している地区を見ているが、非常食、水、機器関係が備わっている。ある程度、地区の人数の目安に応じた数値を捉えて配備されていると思うが、後ほど担当課に確認して、後日回答させていただきたい。(※1)

平成 30 年度第 1 回習志野市長期計画審議会 議事録

- 清水委員) 同じく「2-1-2 防災の推進」について、自主防災組織の組織率を上げるということであるが、自主防災組織は増えることはあると思うが、減ることはあまりないと思われる。数値の数え方を教えていただきたい。
- 政策経営部副技監) 数え方は把握していない。ただ、数値がどのような意味合いを持つかの点に関して、担当課に確認したところ、町会に加入しない世帯が増えてきている。その点を踏まえると、この率も中々上がっていかないと考えている。
- 清水委員) 確かに「町会に入っていない＝自主防災組織を作っていない」となっている。とって、防災等に関係ないというわけでもなく、町会とは別に組織を作らなければいけないというのが議題に上がっている。しかし、その主導をとってくれる方々が中々いないので、町会としても組織ができないという形になっている。加入率を上げたいというのが目的であれば、町会とは関わらない別の防災組織を考えていただきたいので、その辺は今後よろしくをお願いしたい。
- 「2-1-1 危機管理の推進」については、防災訓練等も含めて、ポスター掲示を全く見ない。
- 町会等に説明に来ていただいているが、説明だけでは一部の人にしか伝わらず、興味はあるが、役員にはなっていないという方々は町会掲示板しか見るところはないので、実施したことを後から言われるパターンが多い。増やしたいということであれば、掲示板を使ったPRをしていくべきだと思うのだが、どのようにお考えか。
- 政策経営部副技監) 今回、研修の参加人数は500人ということで、良い結果が出ているが、今御指摘いただいた内容を考えていかなければ、この人数がどんどん減っていくということは当然考えられる。今委員からあった御指摘については担当課に伝えて、しっかりPRをやっていないと、結果として今現在増えている人数がいずれ減っていくことも考えられるので、しっかりやるように伝える。
- 清水委員) 年々、自主防災組織の高齢化が進んできており、若い方の取入れをどうするのかをメインに考えていただければと思う。
- 「2-1-2 防災の推進」について、防災行政無線のデジタル化の局数を増やすということであるが、数値的には増えてきている状態であると思うが、実際にはかなり聞き取りづらい現状がある。局数を増やすのは同じ大きさのスピーカーでやっていれば、デジタルでもアナログでも聞き取りづらいうのは一緒であるが、もう少し小型にして、多様にしていきたい。聞こえ方に関してスピーカーに対する考えはあるか。
- 政策経営部副技監) 御指摘の点について、聞こえづらいというお話はあらゆる場で聞いている。この点に関して、担当課もいろいろ苦労して対応を考えているようだが、まだ抜本的な対応には至っていないと認識している。その中で、今現在こ

平成 30 年度第 1 回習志野市長期計画審議会 議事録

ういったもので対応するというのは、この場では申し上げられないが、小型化して、もっと分散してやるというのも一つの手法だと思うので、担当課に検討するように伝えておきたい。

田村委員) 「3-4-1 男女共同参画社会の実現」について、DVの被害経験が過去に「何度もあった」、「1～2度あった」ということであるが、平成30年度の調査票が、たまたま私のところにも来たので答えたのだが、1つ1つ答えるのが難しく、何の目的なのか、何を調べるためにこの質問があるのかというのが、わかりにくい気がした。「何度もあった」とあるが、例えば、何十年も結婚生活をパートナーと過ごしていて、過去に1回くらいはあったというのと、頻繁に受けているのとは全然違うと思う。基準値の43.8%というのは、受けたことがあるという人が43.8%ということなのか。またこれを下げていくというためには、また何年後かに調査して、その時に下がっていたから良かったで終わるのか、そのための対策とか受け入れ態勢とかはお考えか。

政策経営部主幹) 43.8%はDVの被害経験が過去に「何度もあった」、「1～2度あった方」を合わせた数になる。

政策経営部副技監) 何十年の結婚生活の中で1度あったものなのか、頻繁にあったものなのか、頻度を考えると、この数値が高いものなのか判断することは、なかなか難しいことだと今の御意見で受け止めさせていただいた。アンケートの話について、意識調査をする上で目的を持って、どういったことを把握したいのかを担当課として設定していると思うので、わかりやすく、情報収集しやすいように、かつ回答する方がなるべく考え込まないで書けるような形でできるように意見があったということを伝えておきたい。

越智委員) 43.8%と書いてあるが、これはアンケート調査で何人かやった中での割合なのか。市民全体で43.8%といたら大変なことになる。調査した基準値がないと理解できない。

政策経営部副技監) 今おっしゃった御見解もあろうかと思う。次回このような数値を載せる場合は対象とした方はどういう方で、その上でどのように数値を出したのかを付け加えて補足したいと思う。次回以降はそのような形で対応したい。

小池委員) 「3-1-1 子育て・子育ての支援」について、保育所・こども園の定員数を増やすということで、数字を見れば増えているし、評価もみんなAで、それはそれで結構なのだが、市民の感覚からいうと、それでどうなのかということである。習志野市では待機児童が何人いるのか、近隣の自治体と比べて多いのか少ないのか、県内ではどれくらいか等々が市民の関心だと思う。本当は待機児童の目標値はゼロ、定員数を増やしているけれども、今現在の数値はこうである。という話になれば市民にわかりやすいと思う。

政策経営部主幹) 確かに、こちらの数値を見ただけではわかりづらいかもしれない。

平成 30 年度第 1 回習志野市長期計画審議会 議事録

- こちらは子ども・子育て支援事業計画の中で上げている数値であり、意識調査の結果、必要数というのがあり、それに対して確保数というのを計画の中で設定している。平成 31 年度に 3,123 人という数値を設定している。31 年になれば、必要とされる定員を 3,123 人確保できる保育所が整備されるので、待機児童ゼロが達成できるという指標となっている。
- 廣田会長) 小池委員の御発言の中には、県内での比較等もあった。5 年前くらいに私が調査した時には、県内では習志野市は断トツに高い数字だった覚えがある。今はどうなっているかはわからないが、他市と比較することはひとつの目安になると思うので、御考慮いただければと思う。
- 酒井委員) 全体を通して、特に重要業績評価指標になるが、ここで下回った理由がいくつかあり、すぐに対策が浮かぶものもあるが、そうでないものも結構あると思う。特にこれは困るというものはどれか。手の出し方がわからないものはあるのか。
- 政策経営部副技監) 御指摘の数値・結果を捉えて、今後どうしたら良いか、方策が見つからない、手法が見つからないというところまでは確認しきれていない。ただ、施策評価表は、本日の審議会の中であらゆる御意見をいただく中で、もう少し足していかなくてもいけないところもあろうかと考えている。今おっしゃったことに関しても、結果を見て次にどうするのかというのが重要なことになってくると思う。このシートに示せるような工夫を今後検討していかなくてもいけないと考えている。
- 廣田会長) 年々この評価シートは見やすくなって、本質的なことが付け加えられていると思う。本日の御意見で、一層意味のあるシートにしていいただければと思う。

【回答が保留となっていたものについて】

(※1) 防災倉庫の備蓄量は、市全体で、サバイバルフーズが 10,242 缶、アルファ米が 10,000 食、ビスケットが 4,920 食、水が 2,742 本となっている。(備蓄量は、何日分という想定には基づいていない)

習志野市後期基本計画策定状況について

- 田中委員) 資料 2-2 の 1 の「財源確保を念頭に置いた『費用対効果』を構築して、公有資産の有効活用等、直接的な手法に留まらず、施策の展開によって・・・」のところがよく理解できない。具体的に解説していただきたい。
- 政策経営部副技監) 記載のとおり、直接的な手法というと、土地等売り払って財源確保する等が考えられる。加えて、施策の展開によって、副次的な財政効果、経済の好循環を考えると、国交省でインフラストック効果ということでもいろいろなものを PR していると思う。インフラの整備によって経済の好循環、

インフラストック効果が得られると考える。

具体的な例では、この前完成した外環道、それにより経済活動を活性化し、それによってより豊かなものになっていく。あるいは、首都高速で言えば、中央環状線ができて渋滞が50%減少したが、それ以上に車の利用がもっと減ったという見解もあった。

こういった、直接的に物を作ることで得られる物ではなく、その後に発生する状況を踏まえて、経済の好循環や将来負担の軽減等に施策の展開によって、その先にもたらされるものを考えながら、行財政を確実なものにしていくということである。

田中委員) 早く道路を繋げていただきたい。

越智委員) 6番目の「成果指標の設定」について、さきほど20歳代の「奏の杜」の移住が落ち着いてきたから少し下がったとの説明があったが、その設定であるが、マンションができてくればまた再び上がる。しかし、それは自然的な要因ではなく、特殊な要因だと思う。

マンションが増えていくなら良いが、その後の数値目標の設定は、その辺りをよく分析して設定していただきたい。

小池委員) 3の「プラットフォーム・ビルダーへの転換」、成果指標の中の「アウトカム指標」という片仮名の言葉がよくわからない。英語を使うことは悪いことではないが、英語と日本語の意味のずれは必ずあるし、誤魔化しがあったりする場合がある。なるべくそれ相応の日本語で、誰でもわかるような表現にすべきだと思う。

政策経営部副技監) 「プラットフォーム・ビルダー」は、国の資料に載っているものである。その資料の説明を見ると、従来のスタイルでは、行政はサービスを提供する「サービスプロバイダー」だったが、これからの時代は行政だけでできることが限られてくるので、「公・共・私」それぞれが手を取り合い、協力し合っているいろいろなものに対応していかななくてはいけない。そう考えた時に、活動の場・土台を作っていくのが新たな行政の役割だということである。「プラットフォーム」は土台、「ビルダー」は作り上げるという意味で、「プラットフォーム・ビルダー」という言葉が出来ていると思う。しかし、御指摘のとおりわかりづらいと思うので、補足で説明を付け加えなければと思う。

アウトカム指標のアウトカムについては、アウトカムとアウトプットがあり、プットというのは内から外へ押し出す、カムというのは外から内に来るという意味である。アウトカムは、我々行政が施策をやった時に、自分たちであることをやることによって市民の方々の参加人数が増えた等、外から来る効果をアウトカムという意味だと私は認識している。内部的な数値や効果を示すのではなく、内部から押し出した結果、外で行われる実績

平成 30 年度第 1 回習志野市長期計画審議会 議事録

を示したものがアウトカム指標と捉えて考える。

小川委員)

アウトカムというとロジックモデルを思い出してしまう。何のためと考えた時に、市民に返していくという実行性の部分だと思う。実態を知らずして、いくら机上論でアウトカムを進めても、外から返ってこないのではないのかと思う。会議ばかり増やすような結果にならないように、ぜひその点を御留意いただきながら進めていただきたい。

君塚委員)

成果指標の設定のほかに大きく 5 項目あるが、後期基本計画はこの 5 項目に沿った形で具体的にいくつか議論点があるのかと思う。

どういう作り方を具体的に示しているのか、今までと同じ形で表題毎にやるのか。今まではテーマ性がなくて、どこに何が書かれているのかわかりづらく感じたが、今回はパッと見た感じで思うのが、財政との費用対効果だと思う。私ども金融機関がじっくりくるお話である。どういう項目が想定されているのか、教えていただきたい。

働き方改革とか現実としてあるので、5 番の「次代を担う職員の参画促進」は非常に良いことだと思う。費用対効果と若い方の参加というのが、今までなかったものだと思う。素案の段階で良いので、具体的に後期基本計画で考えられているのか。差し支えなければ、この 2 項目について、具体的にどういう議論があるのかということがわかれば教えていただきたい。

政策経営部副技監) どういった形で後期基本計画を構成していくのかという御質問だと思うが、現行の基本構想を引き継いだ中で後期基本計画を策定してまいりたい。施策の体系は基本的にはほとんど変えない、変えられないものもあると考える。

ただ、ここに示した 6 つは重点的に考えなくてはならないことを掲げているので、後期基本計画の中で、従来の前期基本計画から引き継いできた施策の体系があることに加えて、特筆すべき点においては、新たなグランドデザインや戦略として組み込むことはできないかと考えている。

時代、時代変わっていくので、今現在課題になっていること、今後課題になるであろうもの、いろいろなものがあると思う。その都度、時代に応じて、計画策定時点において的確に物事を捉えていかなくてはいけないと考ええると、前期基本計画の構成のままでは、後期基本計画は作り上げられないと思っている。

次期総合戦略に関して、国から具体的な通知が出ていないが、恐らく近いうちに出てくると思う。考慮しながら後期基本計画策定に活かしてまいりたい。

費用対効果に関しては、基本的な方針の 1 に掲げているが、今回この点が十分でなかったと認識している。

実施計画の評価における費用対効果も当然そうであるし、基本計画策定

においても財政的な効果の検証ができるような指標的なものを組み込むことができないか、担当課にて研究を進めているところである。

他の自治体でも同じような悩みを抱えていると聞いている。この点については近隣の自治体にも聞き取り等を行い、よりよい方法があればそれを参考にしながら、財政的な見解を持った費用対効果を組み込めるように研究を進めてまいりたい。

相原委員)

前々から心配しているのだが、私が議員になったときは一般会計が 515 億円くらいだったと思う。ここ 7 年間で 600 億円を超えて、あと 5 年したら 700 億円になってしまうのではないかとも思う。

施策が増えれば増えるほど、人も必要であり、それに携わる経費も必要になってくる。その中で財源確保と考えたら何が財源になるのか、ただ土地があります、売りますでは、あっという間に財源が枯渇して全て借金に回っていくしかないと考えたら、もう少し長いスパンで見ないと 700 億円が 800 億円になっていくと思う。

これは習志野市だけの話ではないと思うが、施策をある程度見極めて、民間にできるものは民間でしていかないと、全てをやっ払いこうという気持ちとはとても良いと思うが、お金ありきの施策を進めていく話を書いているので、早めに手を打っていかないといけない。誰がそのお金を払うかとなったときに、今の子どもたちに負担をかけたくないという中でやっ払いながら、最終的に全部次の世代の人たちが払うことになってしまう、その辺も留意して計画を立ててほしい。

その他

政策経営部副技監) 次回の長期計画審議会については、平成 31 年 2 月 4 日(月)午後 1 時 30 分から開催を予定している。開催日が近づいたら、改めて通知する。

また、先ほどの後期基本計画の関係で、資料 2-3 を添付している。市民意識調査と大学生意識調査について、こちらに記載した内容で近日中に実施する予定である。

廣田会長)

習志野市の場合、千葉工大、東邦大、日大と二十歳前後の学生意識がとても重要な指標になってくると思う。大学においては、アンケートの取り方によって大きく偏りが出てきてしまうので、配布の際には各大学に御協力いただけるよう、慎重にお願いしたい。

最後に全体を通して御意見があれば承りたい。

酒井委員)

アンケートの件で人数について、当大学内にそんなに習志野市民はいない。具体的にこれくらいは習志野市民が良いというような、要望があるのではないかと思う。そうでないと、ランダムに出して全て東京の人ということにもなってしまいかねないので、詳しい対象を書きいただけたらありが

平成 30 年度第 1 回習志野市長期計画審議会 議事録

たい。学年や学部等、なるべく均等にはするつもりである。よろしくお願いいたします。

政策経営部副技監) 御提案に感謝する。今の内容を詰めて、条件を一つひとつ整理して、後ほどお願いしたいと思う。よろしくお願いいたします。

以上